

留学先としての日本

森 口 兼 二

目次	I 論文の目的と問題意識
	II 研究経過
	III 留学先として日本のもつ適地性
	IV 留学先として日本のもつ不適地性
	V むすび

I 論文の目的と問題意識

本論文の目的は、主としてアジア諸国の日本留学生から見た「留学先としての日本」について、筆者の接触経験と事例研究に基き、有力な仮説と信じ得るに至った諸点を要約することである。つぎに、この論文を書く動機になっている筆者の問題意識と簡単な研究経過を述べておきたい。

アジア諸国は地理的にもわが国に近接しており、それだけにわが国は古来、中国・朝鮮・印度などから、多くの重要な文化上の影響を受けてきた。さらに明治期に始まる台湾や朝鮮の併合・統治に加えて、日華事変と第二次世界大戦を通じての侵略により、われわれはアジア全域のひとびとに対して、深い罪悪感をもってしか語り得ぬ接触経験をもっている。戦後しばらくの空白時期はあったが、日本の経済復興が進むにつれ、今や再び、アジア諸国は日本の重要な輸出市場としてクローズ・アップされるとともに、独立後の国家建設を急ぐ東南アジア諸国からは日本に対する協力と援助の期待が増大している。

だが、上に述べたような歴史的・現実的な背景があるにもかかわらず、一般的にいて、わが国民のアジア諸国に対する関心はおどろくほど低い。もとよりヴェトナム戦争の激化以来、日本国民間の対アジア関心も局地的には高まっているが、それでもなお歴史的・現実的な関係の重要性にくらべると、著しく均衡を失した状態にあるものといわねばならない。この点については、東南アジアを中心とする経済協力において、世界貿易会議に基く日本の努力目標でもあり、また低開発国から強く要望されてきた国民所得の1%水準に達せず、1966年度は1965年度を下まわる0.69%にとどまった事実がよく指摘される。日本の援助総額がOECDの開発援助委員会に加盟している先進国15ヶ国中の第6位であることは事実だが、対国民所得比では第11位にすぎない¹⁾。だが、ここではもっと身近な例をもうひとつあげておきたい。

筆者は昭和39年に京都府青年学級研究協議会の一員として、京都府下の勤労青年調査に参加した。この調査項目のひとつとして「もっと知りたいと思う国」を問うたところ、結果は第1表に

1) 朝日新聞社「朝日年鑑—1968」, 300頁

示すとおりであった。並はずれて高い関心がスイスに向けられているのは、原爆被災国としての平和に対するあこがれであろう。だが、アジアでは、人口7億とスイスの百倍を有する重要な隣国の中共が、関心の集中した上位8ヶ国の第5位に位置しているのみで、他はすべて欧米諸国である。中共への関心は、スイスへのその三分の一、アメリカ合衆国への関心の半分に足りない。中共以外のアジア諸国に対する関心は、ほとんどないにひとしいのである。筆者は、もとより、このような小規模の不完全な調査から全国民の関心が推測できるも

第1表 京都府下勤労青年の「もっと知りたい国」
(昭39)

国名	性	計 %	計 実数	男 実数	女 実数
ス イ ス		26.4	120	46	74
ア メ リ カ		18.9	86	47	39
フ ラ ン ス		12.6	57	17	40
ソ ビ エ ト		11.0	50	36	14
中 共		7.0	32	26	6
デンマーク		5.5	25	13	12
イギリス		5.1	23	16	7
西ドイツ		5.1	23	17	6
インド		1.1	5	3	2
インドネシア		0.9	4	3	1
その他(3以下)		6.4	29	17	12
計		100.0	454	241	213

のとは思わないが、多くのアジアからの留学生が「日本人の目は欧米だけに向けられている」という不満を裏付けるひとつの資料にはなるであろう。

ところが、現在、日本は世界の60を超える諸国から、国費・私費あわせて約3400名（昭和41年度推計）の留学生と、台湾・韓国のいわゆる外国人学校からの留学生5835名（昭和41年度）あわせて9000名を超す外国人留学生を迎えており、しかも、その9割は、アジア諸国のひとつとである²⁾。対象を統計的に正確な国費留学生と賠償留学生にかぎっても、制度開設以来の統計で70%まではアジア諸国からの青年によって占められている³⁾。これらの数値からしても、日本が留学先としてもっている意義は、とりわけアジア諸国に対する高い比重において認識されねばならない。留学生が文化交流と相互理解に果す役割は、決して留学生の在日期间中やその専攻領域に限定されるのではない。彼等は滞日中の大学生活や日常生活を通じて基本的な日本観を形成するが、彼等はこの日本観を母国にもち帰って自国の日本観形成に関するオピニオン・リーダーにもなるのである。この点を考え、さらに先に示したようなアジア諸国からの期待の大きさや従来からの関係の深さにくらべての日本人側の関心の低さを思い合せるとき、アジアの留学生の研究は、国家的にもなおざりにできない重要な研究課題といわねばならない。

ところで、アジア諸国が「留学先としての日本」に期待するのは、同じアジアにあって、西欧とは異質の伝統をもちながら、驚異的な速度で工業文明国としての近代化に成功した点に向けられているものといえよう（後出マラヤ大学学生の対日関心参照）。この点に関するかぎり、1906年ごろの中国が、もっとも少なく見積っても、8000名の留学生を来日させた動機と、本質的にはかわらない。

2) 日本教育新聞社「1968年版日本教育年鑑」, 337~338頁

3) 同上

中国は永い間、わが国に対してはもとより全世界に対して自国文化の卓越性に関する誇りをもち続けた。その中国が日清戦争後、逆に留学生を日本におくるといふ拳に出たのは、「清国が四～五年前まで我を軽侮し嫌悪したるにも関わらず⁴⁾」、日清戦争で苦杯をなめ、「一朝反省する所ありて⁵⁾」わが国から西学（西欧文明）を学ぼうとしたからであった。さらに西学輸入の必要に目覚めた中国が、留学生を直接に欧米諸国におくらず、その大部分を日本におくった理由は、さねとう・けいしゅう氏が張之洞の「勸学篇」の一節を紹介されたものの中に簡明にうかがうことができる⁶⁾。すなわち張之洞は、「留学先としては西洋よりも日本にゆくのが得策である」とし、その理由に、「(1)旅費がかからないので多くの人を派遣することができること、(2)近接していることから相互に理解し易く、とくに日本文は中国文に近いので通曉し易いこと、(3)西洋の学問は非常に複雑であるが、その中で特に必要でないものは、日本人がすでに切りすてて、考慮を加えて取入れていること、(4)両国の情勢や風俗が近いこと」などがあげられている。(1)、(2)、(4)等の条件に基いて(3)を主要目的にしたものといえよう。

けれども、半世紀前の中国人留学生は、その極めて多くが留学目的を達成し得なかったばかりでなく、かえって失意と強い反日感情をもって帰国することになった⁷⁾。しかも当時にくらべて現在は、中国だけでなく留学生の出身国が多くにわたり、はるかに複雑な相違点への考慮を必要とする上に、低開発国の水準で日進月歩の諸科学を修得する困難も飛躍的に増大している。ところが、すでに筆者の接したごく狭い範囲の留学生にかぎっても、「日本を留学先にえらんで一生をあやまったような気がする」という痛切な悔恨の声が二・三にとどまらないことを思うと、すでに半世紀前の完全な失敗経験があるだけに、容易ならぬ周到な取組みの必要を感じずにはおられないのである。

南北問題への国際的関心が高まるにつれて、世界が日本によせる貢献への期待も、今後さらに高まるであろう。だが、国際的な協力や援助の仕事には、実のところ著しい困難が数多く横たわっており、協力事業費の増大や事業種類の数量面における増加は、必ずしも内容面での前進を保証するものではない。ここで取上げる留学生の受入れにしても、平和部隊の派遣にしても、さらにはその他の協力・援助事業にしても、準備不足やひとり合点の自己満足が、ひとつ間違うと、相手国にとっては「ない方がましな迷惑」になる可能性すら多分に存している。筆者はこの小論で、かざられた接触経験であっても、そこに共通的に指摘された「留学先としての日本」がもつ「適地性条件」と「不適地性条件」を要約して紹介し、せっかく迎い入れているアジアの留学生諸君の留学成果を高めるために、われわれ日本側の反省材料の一助にもと念願しているわけである。

4)、5) さねとうけいしゅう「中国人日本留学史」、くろしお出版、1960、の16頁に紹介されている上田万年「清国留学生に就きて」大陽1898年8月20日号、6) さねとうけいしゅう上掲書の32～33頁の紹介を要約した。

7) さねとうけいしゅう上掲書

II 研究経過

筆者の留学生問題に対する関心は、1953年に英国のオクスフォード大学から東洋学の研究に留学してきたジェフリー・ボーンズ氏との接触に始まっている。ボーンズ氏 (Jeffrey Bownus) は現在シェフィールド大学の日本研究所長で和辻哲郎博士の「風土」のほんやく者であるが、筆者は約一年間彼の日本語教師をつとめた。そのころは日本もまだ貧しかった上に欧米化も今ほどでなかっただけに、われわれ日本人の「ものの見方」と英国人の「ものの見方」の著しい差に気付かされることが多かった。その後、1959年から60年にかけての一年間、筆者はフルブライトの渡航費を与えられ、アメリカ合衆国のミンガン大学に留学した。今度はみずから留学生として両国間の生活経験のちがいを知らされるとともに、多くの留学生を迎える合衆国の外国人留学生受入れ制度の若干を学ぶことができたわけである。この小論で日本の受入れ体制を検討する場合、比較規準のひとつには筆者のこの在米経験が横たわっている。

帰国後、1963年・64年の二年間、東京工大の永井道雄氏を代表者として「留学生を中心としてみたアジア文化交流の基礎研究⁸⁾」の組織がつくられ、筆者も参加することになった。この組織による研究は比較的少数の留学生を対象とするインテンシブな面接調査を中心としており、組織に参加した研究分担者が、それぞれ数名の留学生に関する面接記録を作成したのであるが、筆者はたまたま全面接事例のまとめをする役割を課せられたので、自分でおこなった直接面接例以外にも詳細な記録を検討することができた。面接のための基本項目表は一応共通したものを用意したが、分担者毎に自分の関心に基いて項目を補った例もある。この調査で筆者が用いた基本的な大項目は、次のとおりである。

- (1) 幼児期：家庭的な背景、育児習慣、こどもの生活、幼児期における日本軍隊との接触経験とその印象
- (2) 学校時代：小学校・中学校・高等学校に関する教育制度、重要科目と授業のための言語、各教育段階における学習水準の日本との比較、各学校で習った日本についての知識、習得外国語、進学と就職に関する一般的な傾向、教師や友人間の日本観。
- (3) 留学の準備：留学動機、留学の決心とそれに対する家族・友人の反応、日本についてのインフォメーションの得方、留学のための準備（とくに日本語）と手続き。
- (4) 日本での大学生活：大学のえらび方、大学の留学生受入れ体制、基礎科目と専門科目についての母国と日本の比較、日本の大学制度と教授法の評価（とくに留学目的への適合性を中心として）、大学教育への適応状態、交友関係、大学卒業後の予定。
- (5) 日本での社会生活：衣・食・住等の日常生活、健康、生活習慣の相違、娯楽、友人、経済、旅行。

⁸⁾ この研究は1963年及び1964年度の文部省科学研究費（特定研究）をうけた。

(6)留学の全体的評価と将来への留学経験の生かし方,

この面接調査の対象になって頂いたのは、21人であり、タイ・韓国・台湾・ホンコン・フィリピン・南ヴェトナム・ラオス・ビルマ・マレーシア・インドネシア・インド・パキスタン・イラン・ネパール等のひとつひとつがふくまれていた。筆者はこれらのひとつひとつからの面接記録をもとに、すくなくとも4～5名のひとつひとつが共通して指摘した点を整理して、「留学先としての日本」がもつ「適地性」と「不適地性」についての仮説をつくり、以後の調査で検証するための基本項目とした。小論は検証の域にはなおはるかに遠いもので、これらの仮説を今からのべる筆者の二度にわたる東南アジア生活で、日本からの帰国者や日本留学にあこがれる青年との面接により、批判してもらって、項目の大部分についての確認と、少部分についての反対や異論による修正を得た段階での報告にとどまっている。

筆者は1965年の11月から翌66年の1月末までの3ヵ月、タイの教育制度調査を中心目的として台湾・ホンコン・マレーシア・シンガポールなどにも旅行した。この期間にそれぞれ1～8名程度の日本留学経験者に会うことができ、タイを除いては極めて短期間であったが、上記の仮説を中心に、「留学先としての日本」を評価してもらった。なかでもホンコン大丸のRさん、タイ国郵政省勤務のVさん、タイ国の気象台のSさん、タイ国の日本インフォメーション・センターに勤めるKさんからは有益な意見をきかしてもらった。名前を出して面接記録を公けにすることには強い抵抗があり、秘密保持という信義に反することになるので、この小論でも、どの仮説や意見が誰と誰から得られたかを記することはできない。けれども三ヶ月の東南アジア旅行による16名ばかりの方との面接は、日本で準備した仮説の大部分について間違っていないことを確信する上に大きな助けとなった。

最後に、筆者は全く思いもかけぬことから、1967年の2月より1968年の4月に至る間、マレーシアのマラヤ大学で「外務省寄贈日本研究講座」を開設し、「日本の近代化」を講義する任務を与えられた。この期間に、筆者は約160名のマラヤ大学学生を受講者としてもち、彼等の日本に対する関心をつぶさに聞くことができた。この経験は、潜在的な日本留学希望者をふくむマレーシアの青年たちが、実際に日本を留学先としてえらんだと仮定した場合、日本のもつ「適地性」と「不適地性」の考察に貴重な予測材料を提供してくれたと考える。(とくにマレーシアがマレイ系・中国系・インド及びパキスタン系の諸人種から成立している事情が、視角に多様性を与えてくれる点で幸いした。) 日・馬両国の歴史・文化・教育制度等における多様な差異の認識は、用意していた「留学先としての日本」に関する諸仮説のそれぞれについて、よりこまかな留意すべき諸条件を示唆するのであり、同時に基本的には仮説の妥当性を支持するものとの印象をふかめた。

筆者の留学生問題に関する材料の出所と研究経過は、おおよそ以上に述べたとおりである。先にのべた「留学生を中心としてみたアジア文化交流の基礎研究」の成果は諸種の事情からなお未公開であり、ケース・スタディの詳細は、いずれこの研究成果の発表機会を通じて紹介できるも

のと思う。したがって、小論では、あくまでも問題を「留学先としての日本」が主としてアジア諸国からの留学生にとって、どのような有利な条件と不利な条件をもっているかという点のみを取上げ、筆者が今後の研究と実際の日本側の受入れ条件改善を検討する場合に、十分に留意すべき仮説であり着眼点であると信じ得るに至った諸点を要約するにとどめたいのである。

III 留学先として日本のもつ適地性

(1) 文化的親近感…消極的動機づけ要因

どの国のひとびとにとっても、言語や生活習慣を異にする外国生活にふみきるには大きな勇気が必要であり、留学目的の充足について期待し得る程度に大差ないならば、不安感の小さい方をえらぼうとするであろう。アジア諸国の青年にとって、日本が欧米諸国より距離的にも近く、文字・宗教・肌色・米食などの点で、母国に共通性をもつ国として親近感をもたれていることは確かである。それとともに、欧米人に感じがちな劣等感を日本人にはもたなくてすむと言った人も多い。このような文化的親近感が、渡航費の経済性に加えて、日本を留学先にえらぶ場合の消極的な動機づけになっているケースは意外に多いのである。接触したアジアからの留学生の中には、「留学先としては米・英・西独などがいいことは分っているが、不安が大きくて日本にした（タイ・医学志望）」という意見もあった。

だが同時に、このような親近感が気分的なものにとどまって正確な日本文化への認識に基くものでないために、きわめて容易に適応できそうだという安易な期待感が、かえって来日後の適応困難からくる焦りや失望を大きくしている場合もある。たとえば日本は漢字を使うといっても、中国系の学生にとっての日本語習得は決して彼等の英語習得より楽な訳ではないのであり、米が主食といっても副食の味つけは根本的に異なる。「日本に来て食べられるものはカレーライスだけ（ネパール）」という極端な報告もあるのである。たたみ・障子・ふとん・風呂などに関する居住性について、むしろアジア諸国の人の中には、日本より欧米の方が適応し易いという人もすくなくない。その他、宗教についても、「日本は仏教国ときいていたが、仏教の精神は日本にはなく、私たちの国で勉強したらいいでしょう（日本における公德心のなさを指摘したビルマ及びヴェトナムの学生からの批判）」といった指摘もある。

なお、消極的動機づけ要因として一言しておかねばならないことのひとつに、文化的親近感と交り合った日本への援助義務期待感がある。これはとくに韓国や台湾からの青年に多いが、インドネシア・フィリピン・シンガポール・マレーシアなどの青年にも見られる。彼等の意見を要約すると「日本は戦争中にわれわれの国の人命と財産の多くを奪ったのであり、戦後の復興は朝鮮動乱やヴェトナム戦争を通じてアジア同胞の血の犠牲によるもうけで可能になったものであり、だから日本人は罪のつぐないのために留学生を歓迎すべきだ」という期待である。このような期待が消極的動機づけになっているために、日本人のアジア留学生に対する態度が著しく不満足に感じられている例もすくなくない。

(2) 日本に対する「近代化モデル」期待性…積極的動機づけ要因

世界諸国からの日本留学の積極的動機は大きく分けてふたつである。第一は日本文化の独自性を研究目的とするもので、欧米諸国からの日本留学生の多くはこちらの目的を主要動機としている。それに対して、第二は日本の科学・技術とか、日本の工業化過程といった側面の研究であり、アジア諸国の青年が日本を留学先としてえらぶ積極的動機の大部分は、この点に集中している。

今日では、多くの国のひとびとが、日本からの輸入商品や広告を通じて、日本の科学・技術を高く評価している。そこで、世界の一流水準に達している科学・技術を、距離的にも心理的にも近い日本で学び得るなら、という考えがアジア諸国の青年をひきつけるのはとうぜんである。だが、そのみでなく現在の開発途上諸国の青年が日本で科学・技術を学ぼうとする動機の中には、明治後期の中国からの留学生に共通するものが、より積極的に働いている。それは日本が欧米とは異質の土壌の上に、近代文明を急速に輸入し、みずから生産する力を定着させ得たという事実への、モデル性の期待である。

大部分のアジア諸国に共通する目標が、工業化を中心とする近代化であることはいうまでもない。しかも、開発途上国のひとびとは、いまや通信・交通の発達によって、拡大しつつある南北間格差の進行過程に目を開かざるを得ないのである。この現実からくる大きな焦りは、おどろくべき短期間に近代化に成功したように見える国への強い期待と関心を生まざるを得ない。留学生の多くは特定の科学・技術の習得を目指しているので、必ずしも日本の近代化計画や過程の全体を研究目的としているのではないが、しかも個々の科学・技術領域の学習法に、「日本近代化のマジック（マラヤ大学生）」を期待している青年が見出されのである。

筆者が約一年間、マラヤ大学で「日本研究講座」を担当したことには先にもふれた。その際、受講生中の157名に対して行った調査は、留学生からの直接回答ではないが、マレーシアの青年たちが日本に寄せる関心の一面を示すものであり、多くのアジア諸国の青年にも通じるものがあるのではなかろうか。第2表は、「諸君が日本研究のうちで、いちばん強い関心をもっているのは、どの領域に関するものか」という問いに対する受講

学生の回答分布である。この質問は自由回答式で行った。この調査に答えた学生たちは大部分が文学部の学生であるにもかかわらず、圧倒的に多数の関心を高めているのは、日本の「工業化と経済成長」に関するものであり、これに近代化過程や明治後の教育発

第2表 マラヤ大学「日本研究講座」受講者の日本によせる最大関心領域

		実数	%	小計実数	%
近代化	日本の工業化と経済成長	86	54.8	105	66.9
	日本の近代化	12	7.6		
	日本の教育発達史（明治後）	7	4.5		
その他の領域	日本の社会・文化の一般的研究	29	18.5	52	33.1
	日本史概観	8	5.1		
	日本の政治	5	3.2		
	日本の芸術	5	3.2		
	日本の人文地理	3	1.9		
	日本語	1	0.6		
	日本の封建制度	1	0.6		
計		157	100%	157	100%

達史を加えて、三分の二が「近代化モデルとしての日本」に関心をもっていた、と言えるように思う。また、現実に授業を始めてみて、学生の興味をとくに集めたトピックスは、農業国であった日本の資本蓄積の過程、新文明吸収のための外国人の招へいや日本人による留学・ほん訳・教育、外来語の導入、軍隊や師範学校の教育、伝統的価値態度と近代的価値態度のかっとう例などであった。1967年9月には、マラヤ大学で「アジアにおける国語近代化のための国際会議」が開催されたが、筆者の提出論文（The Modernization of the Japanese Language in the 19th to the 20th Century）で、もっとも大きな関心を集めた点は、「ほん訳の隆盛」についての紹介であった。われわれは、しばしば、多少の自己卑下をこめて日本における「ほん訳」の早さと汨らんの反面、国際語によるコミュニケーション能力の不十分さを語ることが多いが、このような日本の現実には、多くのアジア諸国の学者から「西欧文明を消化し得る高度の国語発達例」としてさらに「ほん訳による外国文明普及の成功例」として、極めて高く評価されていた。このような点、案外、日本側に気付いていない人が多いのではなからうか。

それと関連して、筆者がマレーシアやタイのひとつとに日本の近代化の説明をおこなった際に受けた批判もひとつ紹介しておく必要があると思う。まず、私をふくめて、日本の学者の多くは「近代化モデルとしての日本」という考え方に強いためらいを感じ勝ちである。理由の第一は、日本の近代化には、明治以前の先行的条件なりレディネスが重要な待割を果しており、これらの条件を欠く未開発国のモデルとしての日本を考えることは適切でないという判断である。理由の第二は、民主化や調和的発展を犠牲にして富国強兵のための工業化・資本主義化を進めた日本のケースを「かたわの近代化」と把握するかぎり、日本の明治百年は人民主権の確立を怠った「失敗の近代化」であり、これを成功例のモデルとして提供することはできないという自己評価である。とくに、この第二の点に関して、われわれは戦前の国家主義や侵略主義に対し、強い嫌悪感と罪悪感をいだいており、ヨーロッパの近代化過程の理想化を通して、日本の近代化が「上からの近代化」であったと考える。

ところが、私のこの線にそった説明は、一応の理解を示された後、必ずといってよいほど型にはまった一つの反論に出合うのである。というのは、「現在の低開発国は18世紀のヨーロッパではないのであり、余裕のないわれわれにとって、上からの近代化を強力に押し進める以外に、どのような近代化の道があるか」という批判である。そこで、「誰のための近代化か」という点に照して日本の近代化過程を考えれば、そこに反省すべき点はあるけれども、結果的にはこの失敗を戦後の成功の土台として、十分に評価さるべき点をふくむのであり、「現在の後進諸国は、全体のために強力な中央統制による計画化を進めるべきであり、それなしに下からの努力でテーク・オフできるなどというすじみちは現実を無視した議論である」という主張に傾くのである⁹⁾。

われわれが戦前の天皇制国家に対してもっている強い嫌悪感から解放されることはないであろう

⁹⁾ この点については、拙稿「近代化と教育に関する二・三の意見」、教育社会学研究第23集（工業化と教育）、日本教育社会学会、1968を参照して頂ければ幸甚である。

うし、なくてとうぜんだと考える。けれども、われわれのこの嫌悪感と欧米諸国に対して学び追いつくことのみを考えてきた慢性的未到達感は、「近代化モデル」としての日本を研究しようとする世界的な関心の高まりに対して、日本人に過度の回避欲求をつくり出しているという事も事実である。そうして、この回避欲求が、日本への留学生を始め、多くの日本研究者の間の国際的な日本研究熱に対して、日本側研究者の協力に強いブレーキをかけているのであり、日本人自身による近代化促進条件の客観的研究とその発表の妨げにもなっているように思う。われわれは、日本が「ひとつの近代化モデル」として国際的な関心をあつめることの「とうぜんさ」をいまいちど考えてみる必要があるのではなからうか。

(3) 日本留学による有利性…帰国後の社会的処遇

留学動機の主たるものが、科学・技術の修得であることはいうまでもないが、同時に、日本留学という実績が、帰国後にどのような社会的評価や利益につながるか、という点も副次的な動機づけとして、きわめて重要である。いまのところ、まだ日本留学帰りのひとつと数の数が極めてわずかで、日本留学歴の評価も社会的待遇も確立していないというべきであり、筆者の接触から得られた留学歴評価の回答は、むしろ帰国者の相対的少数性という条件を前提としたものであった。

即ち、近年、日本の企業の東南アジア進出や日本人旅行者の著しい増大により、東南アジア諸国における日本語習得者への需要が高まっている。第一に日本から進出している企業や団体の日本人自身の中に、国際語にも現地語にも十分な能力をもっていぬものが多いため、これら日本からの事業体が現地で人材を採用しようとする場合、日本語能力が高く評価されるという一面があり、第二に日本からの現地居住者や旅行者と接触する必要のある業界でも、日本語研究熱が高くなっている。したがって、留学による日本語習得が、現在のところ、しばしば有利な活躍舞台を提供していることは事実であり、日本留学帰りのひとつとが日本外務省の出先機関や日本の企業に採用されている例や、副業として日本語学校の講師をしている例（タイ）などがある。

また、東南アジア諸国では、アメリカ・英国・オーストラリア・フランス等の諸国から帰ってきた留学経験者が多く、彼等は一流のポストをめざして、激しい競争をせねばならない。このようなひとつとにくらべると、日本留学生に開かれている活躍舞台はなおせまく、待遇・評価も一段と低いというのが事実だが、そのかわり、日本帰り同志間での競争は殆どない。「欧米帰りの公開競争では不利だが、日本への留学経験が評価される（上述のような）限られた領域では、激しい競争なしで相等の好待遇が得られる」というのである。したがって、日本留学生に対する社会的待遇は、一般的にいうと、むしろ「不適地要件」の中に数えられるべきであり、ただ対日本関係の活躍舞台がふえているのに、なお供給が需要をはるかに下まわるといふ意味での、制限された留学価値が高まっているというべきであろう。

(4) 国費（賠償）留学生奨学金の特殊性

日本政府の設けている国費（賠償）留学生制度のひとつの特色は、学部留学生と研究留学生にわかれ、学部留学生の場合、高校修了者に対して5年間の長期にわたる奨学金が与えられるとい

う点にある。欧米諸国の奨学金では、学部段階での受入れが非常に限定されている上、競争も激しいので、日本の制度は多くのアジア諸国の青年に高く評価されている。

このため、研究留学生の場合は、先進諸国のみでなく、たとえばシンガポール大学やホンコン大学などの奨学金獲得に失敗したため、日本の留学生試験を受けたというケースも5例ばかりあったが、学部留学生の合格者は、きわめて優秀な成績をもつ者に限られているという意見が多かった。

以上にあげた諸点は、筆者の接した範囲の留学生諸君が留学先として日本をえらぶ際、動機づけの直接因や間接因としてあげたもの、それに帰国後の評価で、比較的共通して指摘した適地性条件をまとめたものである。そこで、次には逆に、日本に留学した結果、多くの留学生が「日本は留学先としては適当な国ではない」と考えるに至った諸点を取りまとめて紹介したい。一般にわれわれが意識するのは、うまくいっている点ではなく、むしろ困難や不適応に直面した経験についてであるとはいえようが、それにしても、留学生諸君の日本評価は極めて低く、多くの問題点をふくむのであり、日本側として反省すべき点も多い。

IV 留学先として日本のもつ不適地性

① 日本語習得の困難と日本語の国際的通用性欠如

どの国に留学する場合も、留学先の国語修得は基礎要件のひとつであり、留学奨学金を付与する資格として、すでに留学先での学習に耐える語学能力を要求するのが、諸外国の一般的傾向である。ところが、日本の場合は、むしろそれを要求するのが困難であるために、とくに留学後に日本語を習得するたてまえをとっている。けれども、このような日本側の意図は、PR不足のせいもあって、時には全く反対に理解されていることがある。たとえば、マレイシアのK君は、「日本語は簡単に学べるから試験の必要もないのか」と考えたそうである。また、S君を始め極めて多くの学生は、「日本の大学は何割位、日本語で講義しているのか」と筆者にたずねた。開発途上国の場合、自国語のみで高等教育のおこなえない国の方がむしろ普通であり、植民地時代の名残りもあって、今でも講義が多くの外国人教師により、英語やフランス語で行われているところも珍しくない。このような事情から、「日本でも英語による授業をとればいいから、日本語の高い能力は奨学金取得の必要条件にはなっていないのだ」といった「ひとりのみこみ」も起りやすいのである。現地に日本語を学習する教育機関が極めて不十分ならば、日本に来てから日本語教育を行うということ自体には、別に問題はない。問題は、日本の大学教育（研究科をふくめて）は、多くの外来専門用語を単語として取入れていても、授業媒体は首備一貫して日本語によるものであり、教科書・参考書などの利用や、ノートの作成など、基本的な学習活動に、きわめて高い日本語能力が必要であるのに、このような情報伝達が全く不十分だということである。

ところで、留学生課程の日本語教育というものが、また多くの不備を含んでいる。その典型的な例は、タイのS君の批判で、「留学生課程を終って立派に合格点で日本語を習得したことにな

っているのに、専門課程の教科書はもちろん、ごく簡単な書物もよめないし、まして講義をきいても殆ど何も分らなかった。このような自分と同じ程度の人が大部分なのに皆に合格点を与えるのは間違いだ」という意見である。

実際には、留学生課程を終るころになると、日常会話には殆ど支障のない程度の上達は示している人が多い。ところが、われわれ日本人にとっての欧米語が、読解より会話がむっかしいのに対して、多くのアジア学生にとっての日本語は、「話せても読み書きできないコトバ」なのである。外国人留学生にとっての日本語修得の困難は、漢字も多く文法の異なる日本語の特異性にも原因があろうし、長い間、日本が外から学ぶ国で、教える国でなかったことからくる外国人むけ日本語教授法の未発達ということにも原因があろう。だが、前記S君と同じ不満は、1968年9月に琵琶湖畔で行なわれた「留学生担当者会議」のパネル討議でも、出席した三人の留学生から出されていた。彼等の批判は、日本語の特殊性や日本語教授法上の問題を越えて、「役に立たない日本語の能力水準に何故、合格点を与えるか」という教育態度上の根本的な矛盾や無責任をついているのである。

このような批判に対して想起されるのは、筆者のミンガン大学における体験である。アメリカ合衆国には実に多数の外国人留学生が学んでいるが、外国人学生が大学の講義に出席するためには、大学の認める機関で英語能力のテストを受け、その証明書がない限り受講させないシステムを取っているのが普通である。たとえば、ミンガン大学に例をとると、受講登録の前提として英語文化圏以外の国からの留学生は全部、「英語研究所」のテストを受け、不十分なものは、合格点に達するまでこの研究所の苛酷な特別訓練を受けねばならない。また、テストの評点についても、もしA(90点以上)なら米国人学生と同様に全単位受講可能という証明書がもらえるが、B(85~89)なら英米文学の授業を除いた全単位を、それもチューターによる英語学習継続という条件つきで認められる。C(80~84)の場合は一般学生の半分しか受講できないのであり、D(75~79)なら三分の一か四分の一という証明である。75点にも達しない場合は、前期の特別訓練継続で、一切の受講は不能であり、英語に関する一日五時間の学校授業のほかに、食事から余暇の一切を監督づきの全寮制度の中で、英語のみによる生活を続けるよう指導される。この8週間の特別訓練は、筆者の経験では実に苦しいものであるが、これが留学生受入れ制度の中の本当の親切というものではなかろうか。

日本語の場合、こういう制度を採用しても、テキストや参考書も日本語でよみ、教授の講義を日本語でノートできるようになるという保証があるわけではない。だが、根本的な問題として、もし留学生に日本語で専門教育を受けさせるなら、それに必要な基準の確立と、基準に達せしめるためのカリキュラムの強制がなければならない。それを研究してみても無理だと分れば、日本語による留学生教育そのものを廃止して英語その他による代案を考えるほかないであろう。

日本語に関する問題で、もうひとつ重要な点は、日本語が国際語としての通用性をもっていないという点である。日本における学習を成功させるためには、今までの温情主義的日本語教育を

改めて、格段に程度の高い日本語教育が必要となるが、他面、日本語が極めて多大の努力によって習得されても国際的通用性をもたないということは、学習意欲を阻害させたり、学習後の失意を高める大きな原因とならざるを得ない。われわれは、このような日本語をめぐる「不適地条件」をそなえ乍ら留学生を招くのだという点を肝に銘じて覚悟すべきなのであり、留学生の募集についても、各外務省出先機関の文化担当官には、安易な期待感をあおるような情報提供ではなく、日本留学でまず直面すべき日本語修得の困難さと高い日本語能力の必要性、さらに日本語のもつ国際的通用性の限界について、正確に周知徹底させるべきであろう。協力・援助は数や金額の問題ではない。このようなハンディキャップを承知でなお日本留学を志す外国の青年たちに、十分の予算と配慮をもって彼等の熱意にこたえるべきだと思うのである。5億円で500人の失意・反日の留学生を教育するくらいなら、1億円で1人の成功者を出す方がよいであろう。何億の巨費も結果がマイナスならゼロにおとる浪費といわねばならない。

(2) 日本人の差別意識

さきに、「日本への心理的親近感」を、アジア青年に対してもつ留学先日本の、「適地性条件のひとつ」と述べた。これは事実である。

だが同時に、この期待が、日本人の差別意識に出合うとき、留学生にとっての強いショックに転じる。ホンコンのR君は「入国管理局の移民官教育から始めよ」と述べた。すなわち「白人に対する日本側移民官のいんぎんさとアジア留学生に対する、手をうってかえしたようなぞんざんな態度に接して、R君は上陸第一歩で帰りたくなったという。現在の移民官の態度もそんな風かどうか知らないし、R君の印象も、彼自身の中にある白人への劣等感から、現実にもせぬ移民官の態度を差別と曲解した想像力の病いかも知れない。けれども、R君の移民官批判を他の留学生に話すと、我意を得たりという顔で同意する人が多かったことは事実である。

入国管理局の移民官に差別意識があるかどうかは別としても、「日本人の関心は、ただ欧米の方ばかり向いており、同じアジアから来たわれわれの母国には何の関心も知識もない」という失望の声は、10中の9人までがもらすアジア諸国からの留学生の声である。しかも彼等の中の一部に、「日本はアジア同胞の血の犠牲によって繁栄を築いたエコノミック・アニマルだ」という根強い不信感があることは、先にもふれたとおりである。彼等がしばしばもらす「日本人はアジアの中の西洋人だ」という表現は、多くの場合、決して称讃ではなく、怒りをふくんだ非難であることを理解する必要があると考える。

(3) 受入れ体制の未熟

日本側の留学生受入れ制度の不備には、多くの側面があるが、その第一は、留学生を取扱う日本側各機関相互の連絡の悪さである。選考についての担当機関である大使館や領事館と日本の文部省、各受入れ大学や寮の間の連絡が十分でないということである。この点については、もとより留学生側での認識不足や情報収集のための努力の不足もあろう。けれども、過去の留学生の中には、一応、合格通知に接しても、本当に希望大学にゆけるかどうか分らず、来日後、志望校の

変更を言いわたされて失望した例もあるし、出発までどの大学にゆくのかははっきりしなかったものや、受入れ大学についての情報が皆無であったものなど、多くの不満が口にされる。こんなことは欧米諸国の場合考えられない。現在では、すくなくとも学部留学生に関する限り、昔のような不満はそれほどきかれなくなったが、研究留学生の場合、出発前に受入れ大学の指導教官との連絡が殆どとれていない例がすくなくない。

受入れ体制の不備に関する第二の点は、宿舎についてである。とくに最初の頃に留学した青年には、この点についての不平がとくに強かった。千葉大学のケースについては、「地獄」とか「牢獄」といった表現もしばしば使用されている。これは設備の悪さに対する批判でもあるが、同時に、留学生の居住地に対する、日本側の極端な無思慮に対する非難でもある。留学生にとって何より必要なことは日本社会そのものの理解であり、日本の多種多様な側面への接触と適応であるはずである。にもかかわらず、留学生寮は寮の中の少数の日本人を除くと、外界から全く孤立した建物であり、この居住地に大学から帰ると、寮内部以外の環境とは一切の接触機会が絶たれてしまうというのである。こういう立地条件を留学生寮のために考え得るといふ徹底した無神経さは、衆知のように、多くの留学生運動の原因となった。

留学生寮そのものは、ここ数年間でかなりの改善を見たが、私の接した範囲では、留学生だけの集団居住様式は、日本人との接触機会が制限されるので、多数日本人の中の少数者として生活を始めた人達にくらべると、言語修得・生活習慣への適応性・日本文化の理解度等、すべての点で著しく劣るようである。この両者の比較は、タイ国で、後者の生活形体をとった奈良女子大への留学生グループと、留学生寮生活者との比較で、非常に強い差のあることを確認したのである。

いきなり日本人の中で生活を始めるには、日本人学生寮への同居のほかに、個人住宅や下宿をえらぶ道があるわけだが、特殊な住居様式をもつ一般の日本人住宅では住み心地も着落かないし、何より外国人に下宿を開放すること自体に対して、多くの日本人は抵抗を感じて了う。文部省で名古屋大学にゆくように指示されたY君（ビルマ）は、「足を棒にしてさがしても下宿のない名古屋へ、国費で呼んだ文部省が、どうして下宿を見付けろといったのか分らない」と怒るのである。

だが、留学生の住居問題の本当の原因は、文部省なり各大学が、日本人学生自身の住居の問題を学園生活の基本的な部分として真剣に取り組む事を怠ってきた点にあり、ここに根本的な見落としがあるのだと考える。日本人学生自身のための寮が、高等教育を修める人間の生活の基礎として、十分に準備されてさえるならばとくに「留学生のための寮」という問題はおこるはずのない問題である。ここにも日本の文部行政の徹底した無責任さの一端が出ているわけだが、要するに「名ばかりの大学」を乱造しながら、それらが国際的には大学の名に値する基本的標準を全く欠いたままであることから、外国人に対してのみ国際的な一般条件に合致するものを、「とくべつに」考える必要がおこってくるのである。

受入れ体制の不備の中には、他にも重要な問題として、留学生担当官の量的な不足や質的な不

十分さ、留学生と接触する一般教官の無関心や無理解がある。さらにまた、年々上昇する物価高の中で、現在、留学生の受けている奨学金による生活難についての訴えも多い。こういう不満に対して、「ここは日本なのだ」とか「日本の大学生はもっと低い条件で生活している」といった反論もあるが、われわれは、むしろ日本の大学なり大学生というものの特殊性を考え、留学生生活の苦しさを緩和する努力をすべきであろう。日本は、平均的な国民所得の水準にくらべて、大学及び大学生がきわめて多いこと、したがって多くの大学は、先進・後進諸国の大学生活を基準にすると、講義だけは行われているが「学園生活」のための基礎条件を著しく欠いていること、大学生の出身階級や生活程度が著しく貧しいことなどの点で特徴的である。他方、開発途上国からの留学生は、日本にアジア第一の富める国という期待をもった、上層クラスの出身者が多いのであり、彼等の母国における大学には、もちろん甚しい例外もあるが、概して欧米の大学をモデルにしたエリート教育の施設として、非常に恵まれた学園生活のための条件を具えている。このような条件のちがいは、必ずしもすべてを日本側の欠点と考えることもできないが、「留学先の日本」という問題点で考えるとき、大きな不適地性としてアジアの青年を失望させていることは事実である。また「日本人学生でも貧しいくらいだから、留学生が苦しいのは当たり前だ」という反論は根本的に植民地支配者的発想である。留学生が大切なオピニオン・リーダー候補者である以上、外国で生活する場合の特別に経費のかさむ事情を考慮し、基本的な生活費の保証はもとより、よりよく日本を理解し得るための特別経費を考慮する必要があるはずである。

(4) 大学制度の欠かん

日本の大学制度が、諸外国のそれと異なるということ自体は問題ではない。ところが、現在の日本の大学は、留学生の見地からではなく、日本人学生の教育機関としても、実に多くの欠かんをもっているのであり、これらの欠かんが留学生の目にも「不適地性」として映るのである。主だった点を要約しよう。

まず、日本の大学は「入りにくいが出やすい」といわれる。多くの教官は学生の進級や卒業について過度に温情的であり、この点、一度やとい入れられると終身保障に近い官庁や企業の間関係にも通じている。多くの留学生は、「日本の学生が勉強しないでも進級や卒業ができる」点に首をかしげる。だが、現に、このような日本の温情主義の中で卒業した日本留学帰りが、大学卒業者としての能力をもたず役に立たないという理由から、1967年に、タイ国政府はクレームをつけている。さらには、留学生課程の温情主義で日本語の単位に優をもらっても、その日本語は専門課程の講義には全く役立たないという不平があることも先にふれた。役に立たない程度の出来なら不合格にすればよいというのである。日本の大学の（実は大学以前の小・中・高校段階から一貫している）温情主義的態度は、留学生に関する問題である以前に、教育制度として間違っているものであり、いい加減なのである。

また無責任に入学者の数をふやしてしまった多くの大学では、いわゆるマス・プロ講義の仕放しということになって、それも教授からのノート読み一方通行で終ったりしている。マス・プロ

授業の増加はもとより世界的な現象だが、それでも外国の多くの大学では、マス・プロ講義についても、その科目に関する小クラス分けのチュートリアル（個別指導）・システムとか、ディスカッション・グループ・システムを採用して、学生からの自発的な研究心を迎えとり、刺戟する工夫が行なわれている。さらにノート読みの講義方式の場合も、参考図書についての指導や宿題というものが、かなり入念に工夫されて、学習過程の中に配分されているのが普通である。ところが多くの日本の大学教師は自分の研究のみにかまけて、教育上の工夫というものに殆ど無関心な人がすくなくない。実に多くの留学生が指摘する大学授業の一方交通性と教授法の貧困は、日本人自身がおどろいてよい筈の問題である。

この他にも、教養課程における高校授業の重複性や教室モラルの著しい沈滞、学部授業における系統学習についての無計画性など留学生の批判の対象になるものだが、とくに強く問題視されるのは大学院制度である。研究留学生の大半は、いうまでもなく学位の取得を目指している。ところが、まず大学院制度はあっても実質的な指導体制がないにひとしかったり、学位制度があいまいなため、研究留学生の多くは、いったいどうしたら学位がとれるのか分らない不安と、こんな仕組みの中でもらった学位にどういう意味があるのかという二重の不安になやむのである。けれども、同じなやみは実は、日本の大学院生自身のなやみなのであり、これも文化の差や国情にともなう大学院制度の差として考えるべき問題ではなく、日本での「研究科の教育」というものが根本的にできてないことに基く留学生のなやみなのである。

(5) 日本留学歴に関する評価の低さ

今のところ、アジア諸国の青年が留学を志望するのは米・英・濠・仏等の諸国が中心であり、日本留学帰りは上記諸国からの帰国者にくらべて数的にも少なく、社会的評価も確定していない。だが、これらの諸国の留学帰りにくらべて、日本留学帰りに対するアジア諸国の評価が低いことは、明らかである。筆者が滞在中の1966年当時、タイ国の官吏が受ける初任給は、米・英等への留学者の場合が1,600バーツ（約3万2千円）であったのに対して、日本帰りでは東大と早稲田のみが1,200バーツと約四分の三であり、他大学留学生はタイ国のチュラルンコン大学出と同様の1,050バーツであった。今では、チュラルンコン出が東大・早稲田と同等になり、日本の他大学卒はそれより下ときいている。また、マレーシアやタイ国の場合、日本の医学に関する学位は殆んど評価されず、開業するためにさらに日本留学修了後、諸外国に再留学せねばならないという報告もあった。このような日本留学帰りに関する不安定な評価は留学への動機づけにおいても、留学効果からいっても、著しい「不適地条件」といわねばならない。今後、このような低く不安定な評価を改善するためには、外交上の努力も必要であろうが、先述のようなタイからのクレームなどがあっては、改善上の重大な支障になるであろう。要は留学効果の実質が向上し、日本からの帰国者の実力によって評価が改められねばならない。このように考えれば、今まで述べたような留学生受入れ条件の不備を積極的に再検討するとともに、日本の大学制度そのものが、何よりもそれ自体すぐれた教育制度に改まらねばならないはずである。

V む す び

以上に、筆者はアジア留学生の目を通して見た「留学先の日本」というものを、「適地性」と「不適地性」に分けて概観してみた。ここに指摘してきたことは、すべて、筆者の接触範囲の留学生の口から、それも共通意見として確認されたものを中心であり、特定の個人の意見として「代表的表現」の形で引用したのも、必ず類似の意見が見出された場合だけに限られている。最初にも述べたように、日本での共同研究の時は基本の仮説を得て、その後の二度にわたる東南アジア滞在中に日本からの帰国者からも確認を受けたり、部分的に補足や修正を受けて、信じ得べき仮説として定着したものを本稿にまとめたつもりである。だが、本稿の要約の基礎になっている例数がなおいかにも少数であり、個人的な接触範囲に限られているため、これは今後のより組織的な調査研究のための仮説なり、着眼点として利用すべき段階のものにすぎない。筆者自身も、より組織的に広汎な調査研究を将来に期しているが、留学生問題に関心をおもちの同学のひとびとが進んで研究される場合の仮説として役立つならば望外の幸せであり、また仮説としての誤りや不十分さの御指摘を頂ければと衷心念じている次第である。本稿中に述べたように、アジア諸国の青年諸君にとって、日本のもつ地理的・文化的親近性、科学や技術の水準の高さ、他国に例をみない近代化や経済成長の速さなどが大きな魅力であり、留学先としての適地性をもっていることは事実である。マラヤ大学における「日本研究講座——日本近代化概論」の設置が報ぜられると、受講希望者数は多くの講座中の首位を争うほどの多数に上って、講義を始める前の登録段階ですでに人気講座になっていた。けれども、他面でアジア諸国から日本でいま学んでいる留学生諸君の現状を検討し、さらに帰国者の意見をきくとき、「適地条件」をはるかに超える多くの重大な「不適地条件」に気付くのである。これらの不適地条件中のとくに深刻な問題として、日本語学習に要する期間の長さや困難性、日本人の差別意識ないしは欧米一辺倒の対外態度、生活条件のちがいや受入れ制度の不備、アジア諸国における日本留学者評価の低さなどをあげたが、同時に、日本の教育制度そのものが、留学生への適合性如何という問題ではなく、正に教育制度として大きな欠かんをもっており、その故にこそ留学生の学習意欲を著しく低下させている事実を述べた。最後に、筆者の個人的な見通しを卒直に言うなら、日本人自身のための日本の大学教育制度が充実して世界に誇るべきものになれば、留学生問題の半分は解決するのであり、外国人に対する日本語教授法の研究が進み、留学生諸君が日本語で講義についてこられる日本語能力をマスターし得る能率的な学習法が確立するなら、留学生の問題の大半は片づくのである。